平成　21　年度　**事務事業マネジメントシート**　作成日　平成　21　年　8　月　20　日作成

事務事業名	コード 950	健康診断助成金事務			
政策名	総合計画体系 04	住民参画を基本とした協働のまち	所属部	総務部	所属課	総務課
施策名	02	行財政改革の推進	所属係	総務部	課長名	南　泰輔
基本事業名	01	効率的な行政運営			電話番号	72-7600
					（内線）	317
予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	一般管理費	法令根拠	労働安全衛生法　労働安全衛生法施行令 労働安全衛生規則
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返（開始年度　H18　年度　～　）　☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入（　年度　～　年度　）					

事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

①人間ドック（脳ドック　節目ドック　日帰りドック　1泊ドック）
受験者に対い助成を行う事業。前年度に次年度の受検希望者を募集し、市町村共済から承認された者に、受検後、自己負担分の2分の1を助成する。
募集、申込み、承認、健診日の決定、受検、費用の助成、結果の写しの収集
②職員健康診査
人間ドックを受検しない職員を対象に、総合健診センター・三野病院に委託して実施。
日程の決定、職員への通知、受診、結果の通知
③各種健診（大腸がん・子宮頚がん・肺がん・前立腺がん・胃がん検診　骨粗しょう症健診）
人間ドックを受検しない職員及び被扶養配偶者で健診を希望する者に対し市町村共済から検査

全体計画（期間限定複数年度のみ）　（単位；千円）

総投入量			
事業費	財源内訳	国庫支出金	
		都道府県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	6,137
		事業費計（A）	6,137
人件費		正規職員従事人数	1
		延べ業務時間	200
		人件費計（B）	760
トータルコスト(A)+(B)			6,897

1　現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）
20年度実績（20年度に行った主な活動）
人間ドック・健康診断・各種がん検診について、年間を通じて実施。

21年度計画（21年度に計画している主な活動）
20年度に同じ

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
三好市職員・被扶養配偶者・臨時職員

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
病気等の早期発見と早期予防

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
市の行政を効率的に運営する。

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	実施回数（健康診断）	回
イ	受診・受検者数	人
ウ		

⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	三好市職員	人
イ	臨時職員	人
ウ		

⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	受診率	%
イ		
ウ		

⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	市民の行政が効率的に運営されていると感じている市民の割合	%
イ		
ウ		

(2) 総事業費・指標等の推移

			単位	18年度（実績）	19年度（実績）	20年度（実績）	21年度（見込）	22年度（成行予測）	23年度（成行予測）	24 年度（成行予測）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	6,220	6,137	6,042	7,000	7,000	7,000	7,000
		事業費計（A）	千円	6,220	6,137	6,042	7,000	7,000	7,000	7,000
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	200	200
		人件費計（B）	千円	760	760	760	760	760	760	760
	トータルコスト(A)+(B)		千円	6,980	6,897	6,802	7,760	7,760	7,760	7,760
活動指標	ア		回	3	3	4	4	4	4	4
	イ		人	575	582	625	661	670	670	670
	ウ									
対象指標	ア		人	661	645	624	618	587	580	566
	イ		人	117	112	119	110	120	120	130
	ウ									
成果指標	ア		%	74	77	84	90	94	95	96
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア		%		35.04	39.36	40.00	41.00		
	イ									
	ウ									

事務事業名	健康診断助成金事務	所属部	総務部	所属課	総務課

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

労働安全衛生法に基づく事業で、市としては平成18年3月1日から開始している。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

職員の平均年齢の上昇から生活習慣病の予備軍の増加が予測され、またメンタル面でのケアが必要な職員が増加傾向にある。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

教育現場の職員からは、年度の早い時期に健康診断を実施してほしいという意見がある。

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市（町）の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 病気等の早期治療が職務効率の向上に資するため。
目的妥当性評価	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市（町）が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由】 労働安全衛生法に規定されている職員の健康管理を適切に行う必要があるため。
目的妥当性評価	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 適切である ⇒【理由】 職員及び被扶養者の健康維持を図る事業であり対象と意図は適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☑ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 受診日の機会を増やす。
有効性評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 病気等の予防、早期発見、早期治療の遅れによる慢性化、重篤化を助長し、長期病気休暇の増加が懸念されるため。
有効性評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 健診等自体の実施主体が市の単独のものばかりでないため、他の機関との調整等見直しがむずかしい。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 仮に自己負担金を増やした場合、人間ドック受診率が下がる可能性が高い。
効率性評価	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 すでに総合健診は委託しており、削減は難しい。
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】 受診等の回数、内容について、公平公正に周知している。

事務事業名	健康診断助成金事務	所属部	総務部	所属課	総務課

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

本事業は地公法で規定された事業であり、また職員の健康管理は仕事に対するモチベーションを高めることにもつながる。現在は未受検も存在するため、個別指導に重点を置き受診率向上に取り組む必要があると考えられる。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止　☐ 休止　☐ 目的再設定　☐ 事業統廃合・連携　☑ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善）　☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

前年度未受検者への個別指導。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

未受検者への個別指導により、原因の把握、分析を行い、受診率の向上につなげる。